

令和8年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名 外務省

事業名 日・ベトナム経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修

事業の概要

日・ベトナム経済連携協定に基づき日本に受け入れるベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対し、受入れ病院・介護施設での就労・研修前に、訪日前及び訪日後に日本語研修及び社会文化・職場適応研修を実施する。

公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。
（参考）各府省庁における要求・要望に向けた自己点検

- 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき
- 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき

有識者からの主な指摘事項

- 事業は有用であるが、目的が二国間の経済活動の連携強化にある以上、国家試験合格後の動向をサンプルで追うなど連携強化に結びついたことを示すアウトカム指標の設定が必要ではないか。
- 基礎・一般日本語研修については、あり方を検討し、効果を減じることなくコストを減少させる対応を図る必要がある。訪日前研修までが外務省、訪日後研修は経産省という役割分担になっているが、長期アウトカムに外務省も更にコミットすることも必要。
- 病院・介護施設の受入れ希望人数に対して、実際の受入れ人数が少ない状態が続いているため、経済産業省等と連携して、原因を分析して、その差が縮小するよう、事業の見直しの選択肢を含めた検討が必要。

等

令和8年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名 外務省

事業名 世界エイズ・結核・マalaria対策基金（グローバルファンド）拠出金

事業の概要

官民連携パートナーシップとして、途上国における三大感染症（エイズ、結核、マalaria）対策及び保健システム強化に対する資金拠出を行い、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）及びSDGs達成に向けた取組に貢献する。

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。
（参考）[各府省庁における要求・要望に向けた自己点検](#)

公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

- 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき
- 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき

有識者からの主な指摘事項

- グローバルファンドは、感染症対策支援の主要機関として重要な役割を果たしており、我が国が拠出を行う意義は高い。
- 長期アウトカムは、三大感染症を2030年までに収束させることとしており、罹患率や死亡率の減少においては成果を上げているものの、収束はかなり困難ではないか。
- 2030年の事業期限を目処に、その他国際保健機関等の事業との統合や連携を進め、リソースの効率的な活用に努めてもらいたい。
- 感染症対策において日本が世界をリードしていることや、この分野において更に日本がイニシアティブをとるために、拠出金に応じた邦人職員数や邦人幹部職員を更に取りに行くための戦略を考えるべき。 等

令和8年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名 外務省

事業名 独立行政法人国際協力機構運営費交付金
（JICA開発大学院連携事業（SDGsグローバルリーダー））

事業の概要

SDGs達成に向けた開発協力を推進する上で将来のキーパーソンとなりうる途上国政府機関・大学等の若手人材を、日本の大学院での長期研修に招き、母国での適切な政策決定や取組みに貢献する高度人材を育成する。

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。
（参考） [各府省庁における要求・要望に向けた自己点検](#)

公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

- 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき
- 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき

有識者からの主な指摘事項

- 有用な事業であるが、短期・長期アウトカムは事業目的をより適切に反映したものとする必要があり、特に長期アウトカムに関しては、SDGsグローバルリーダー研修生の帰国後の活躍を示す指標が必要ではないか。
- 研修終了後の人的ネットワークについて、データベースをより精緻化することを目指すべき。現状行われている要人リストのほか、次期SDGsグローバルリーダー留学生の選考協力や、日本企業が現地進出する際のアドバイスを求めるといった出番を作るなど、フォローアップを強化するべき。
- 他国も途上国の優秀な人材獲得を進めていると認識している。その中で、日本（JICA）が将来のキーパーソンを惹きつけるには、これまで以上に現地ネットワークや在外公館のパイプを最大限に活用し、一本釣りするような能動的なリクルーティングが必要ではないか。